

令和 2 年 6 月 5 日現在

機関番号：32689

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2019

課題番号：18H05666・19K20870

研究課題名（和文）封建制度に基づく「強い国家」形成のモデル化と歴史定量分析

研究課題名（英文）Bottom-Up Approach to State-Building in Historical Perspective

研究代表者

佐々木 優（Sasaki, Yu）

早稲田大学・高等研究所・講師（任期付）

研究者番号：00822264

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、日本や欧州などの特定の地域がなぜ「強い国家」となり、持続的な経済成長を達成できたのかを国家形成（state formation）の視点から解明する。「強い国家の社会基盤はどのように構築されたのか」という問いに答えるため、文化的要因や官僚制構築の過程を丹念に追った「ボトムアップ」型のアプローチを特色とする（従来は「トップダウン」型が主流）。1.5年の受給期間中に計3本の実証論文を執筆し、国際会議や国内大学の研究会で報告した。うち1本は2020年6月現在、経済史のトップジャーナルに投稿中。残り2本も研究者のホームページで公開。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、日本や欧州などの特定の地域がなぜ「強い国家」となり、持続的な経済成長を達成できたのかを国家形成の視点から解明する。従来は戦争が頻発する中で国家が生き残るために権力を集中させたとする「トップダウン」型の研究が主流だったが、本研究では文化・インフラなどの発展などに注目した「ボトムアップ」型の研究を行うことに学術的意義がある。

社会的意義としては以下のような例が考えられる。本研究では「郵便網の発展と中央集権化」という内容の論文を書いたが、近世フランスでは当初郵便を公用に限り私用は禁じた。インフラが情報伝達以上の役割を持ってい

研究成果の概要（英文）：In this research project, I explore how states consolidate authority in historical empirical analysis. The convention typically uses a "top-down" or macrohistorical approach by focusing on the impact of interstate war or the relative strength of the central government to productive forces in society as sources of revenue. My research adopts a more "bottom-up" approach by focusing on, for instance, how cultural dimensions affect the consolidation of state authority. During the 1.5 years of the project between 2018-20, I wrote three new papers, each of which is based on a new data set I built by drawing on European history. Under the auspices of the grant, I presented my research for a total of eight international conferences and three university seminars. The most updated version of all three papers is available on my professional website. As of June 2020, one is under review at a top journal in economic history.

研究分野：比較政治、政治経済

キーワード：国家建設 言語標準化 欧州史 歴史実証

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本プロジェクトは国家形成 (state formation) に関して新たなアプローチによる実証研究を行った。比較政治学において国家形成は一大研究領域である。その中でも最有力仮説の一つが「国家間の戦争」による進化論的な枠組みである。例えばティリー (Charles Tilly) は中近世から現代における欧州史を概観し、近隣国との戦争の脅威が常時あったことを所与とし、国として生き残るために租税や徴兵などを行い中央集権体制を築いた過程を描いた [4]。近年はこの発展形として社会学や経済史でも実証研究が進んでいる [3][6]。また経済学においても、ベズリー＝パーソン (Timothy Besley & Torsten Persson) が国家制度を強化・投資する際の条件として、施政者の国内支持基盤を考慮に入れたモデルを提示している [2]。他方、政治的腐敗がはびこる「脆弱な」国家に関する研究も進んでいる [1]。

これらの枠組みに共通するのは、組織として或いは施政者として生き延びるために中央集権を社会に根付かせることが最適解であるという「トップダウン」型アプローチである。だが、そのような一極集中型の政治制度がなぜ欧州や日本などで安定的に発展し、東南アジアや南米などの地域では見られないのか、に対する問いには効果的な理論的枠組みやエビデンスがまだ見られない。「強い国家」は経済成長や民主化とも強い相関があると考えられており、この源泉を探ることを背景とする。

2. 研究の目的

本研究の目的は、中央集権制度を長期的に支える社会的基盤 (文化的要因を含む) が肝要だという「ボトムアップ」型理論的枠組みを提示し、欧州を題材とする歴史定量研究を行うことである。国家制度発展に関する研究において、このようなアプローチで因果メカニズムを提示・実証する研究は稀である。上記に示した通り、こうした社会的基盤は欧州で最も体系的に構築されたが、効果的な政府やインフラ機能、効率的な取引を行うために必要な標準化された言語などがどのようなプロセスで発展していったのかはまだ不明な点が多い。独自のデータセットを構築し定量分析を行うことでこうした疑問に答えていく。

3. 研究の方法

上記「2」で指摘したような実証研究を行うためには、必要なデータセットを構築するところから始めなければならない。前例のないデータは必要な情報の収集・変数のコーディングから始めるため、極めて時間・労働集約的な作業となる。そのため受給期間の多くはこれに費やされた本プロジェクトの場合、必要な資料・史料は書籍・商用データベースなどの形で公開されており研究補助員の力を借りつつ、一つ一つ手入力でデジタル化していくという地道な作業がデータセット構築のプロセスである。

本プロジェクトは学際的な研究を行っているため、資料・史料収集に関わる分野も広範に渡る政治学や経済学の既存文献のみならず、歴史・経済史・文化史などを渉猟することで歴史のコンテキストを十分に押さえつつも一般性を持つ精度の高いデータを構築することが可能となる。また国際学会で知己を得た研究者から新しい資料を紹介してもらうこともしばしば起こる。関連する資料は主に英語や仏語で記されている。こうしたデータセットは「デジタル化されていない情報を重要な研究テーマによって集約し可視化・デジタル化し、これまで仮説な予想に止まっていた考えを定量的に検証することが可能となる」ため、データそのものも価値を付与することができ、貢献となる。

4. 研究成果

本プロジェクトでは実証論文（英字）を3本執筆した。各論文とも上記「3」で記述した方法で構築したデータセットを使用し、これに基づく計量分析による結果を主な学術的貢献とする。第一の論文（“Language Underpinnings”）では、中央集権制度を長期的に支える社会的基盤として「言語の標準化」（language standardization）を検討した。今日の先進国においては、社会の構成員はよく体系化（＝標準化）された「母国語」を習得し、それを共有のコミュニケーション道具として政治・経済を含む活動を行っているが、体系化には数世紀単位での時間を要したため、近代以前は言語も標準化されていなかった。標準化には庶民における識字の向上のみならず交易や科学など多岐に渡る分野での効率化・発展に寄与したと考えられるが、定量データを用いて実証した研究はまだない。本研究では、（母国語の）「文法の発展」を説明変数として近世欧州の経済発展を検討した。例えば図1では欧州25カ国における文法書出版日からの経年数と経済発展の関係をプロットしたものである。本文では統計分析を用いてこの関係を体系的に検討した。本論文はアメリカ政治学会（APSA）や中西部政治学会（MPSA）を含む国際会議で3回報告し、国内大学のセミナーでも1回報告した。

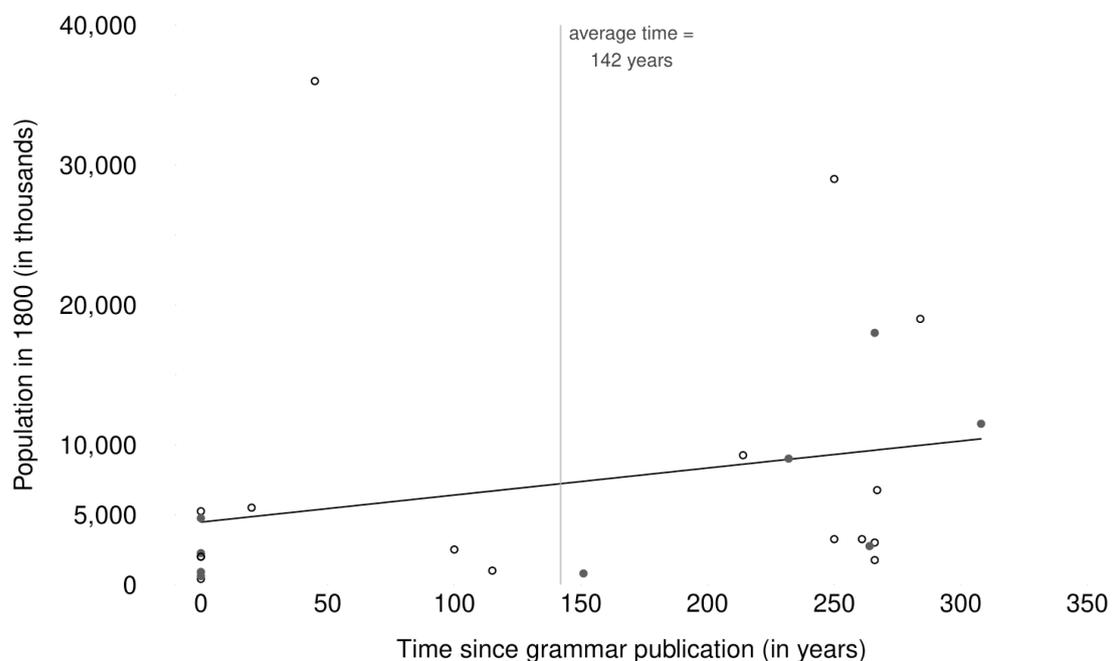


図1：文法書出版日からの経年数と経済発展の関係

第二の論文（“The Royal Consultants”）では制度に着目し、国家の施策を効果的に遂行するための制度として官僚制がどのように発展していったかを検討した。欧州では近世フランスにおける“intendancy”という、日本の県知事に似た職位の導入が近代官僚制の走りとされる。政治学においては、家族・血縁を重視する家産制（patrimonialism）に基づく制度が「前近代的」、個人の能力やスキルに基づくものが「近代的」とウェーバー（Max Weber）が分類したが[5]、前者から後者への転換を検討した研究は理論・実証とも少なく、近代史にまで遡って検討したものは稀である。Intendancyでは、国王が官僚を任命し県知事のような立場で各地に派遣することで租税の効率化を図り、国家権力の統合を目指した。本制度が特徴的なのは、他の職位と異なり国王の任命制であること（従って王の一存で解任可能となる）、また赴任後に高位職への昇進につながるということで成果に基づく評価制度を導入したことである。近世フランス史ではしばし

ば登場する職位だが、体系的な研究は非常に稀であったため、データを集め、まとめるところに本研究の最大の貢献がある。例えば図2は任命時(1回目~4回目)の年齢をプロットしたもののだが、平均年齢(箱の中の真ん中の横線)は30代後半から40代前半で推移しているが、同時にデータのばらつきが非常に大きいことが分かる。現代の官僚は各職位で標準的な年次などが内として定められているが、近世フランスでは基準が定まっていないことが示された。このような基礎データは初出であり、これを元に官僚制の発展に関して実証分析を深めることができる。本研究はこれまで国内大学のセミナーで2回報告した。(2020年4月中旬開催予定のMPSAにおける国際会議にも採択されていたが、COVID-19に起因する理由で中止となった。)

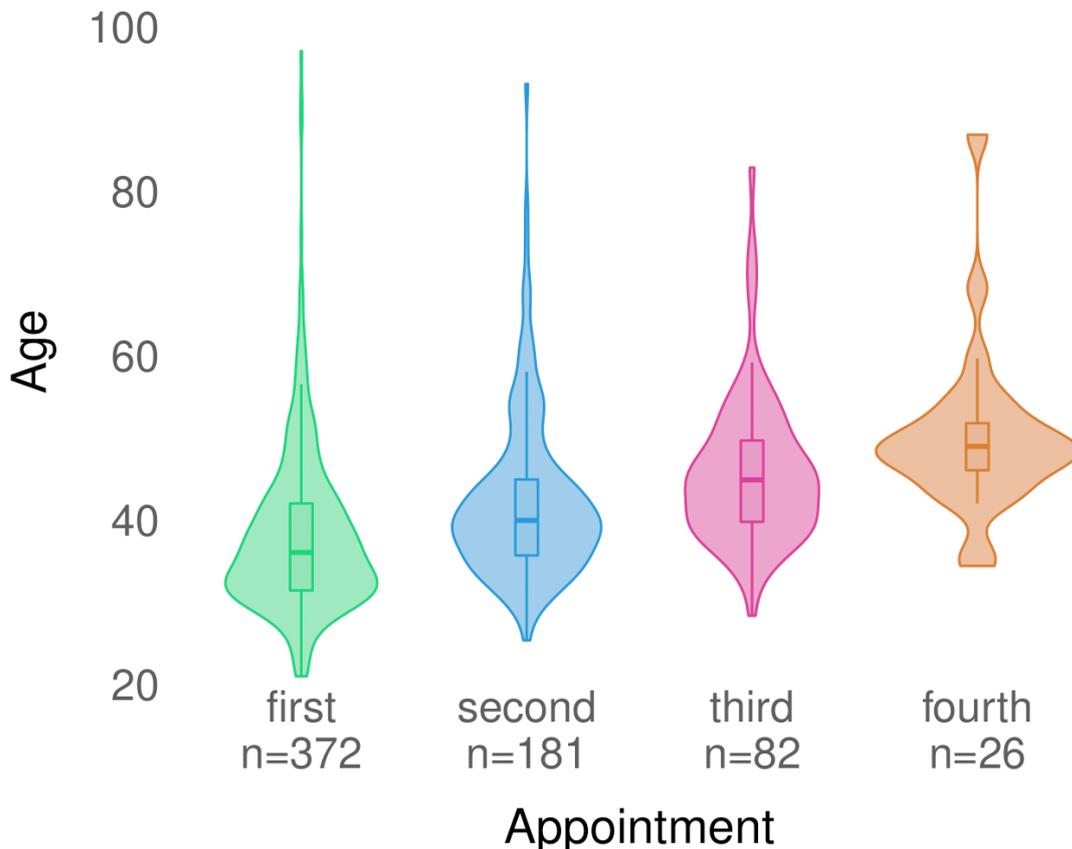


図2 : intendant任命時の年齢、1-4回目

第三の論文(“Ethnic Autonomy”)では国家の施策を支えるインフラに着目し、インフラ整備と国家権力の統合について検討した。具体例として近世欧州における郵便網の発展を調査した。15世紀中葉までは道路網整備の遅れなどもあり、政府が運営する郵便はほぼ皆無だったが、ドイツでの制度革新を皮切りに16世紀には配送スピードが従来の5-6倍にまで高速化した。本研究では公営での運用に熱心だったフランスを例に、郵便網の発展と政治発展を検討した。フランスでは公営郵便に投資する一方、大学間の飛脚サービスなど既存の私設郵便を規制した。また、ネットワークを利用して国家に批判的な書簡の流布などを取締るなど検閲にも利用し、権力強化としての利用価値を見出していた。本研究では16-18世紀に渡る郵便局の設置都市に関するデータを説明変数として、従属変数となる「国家権力統合」の近似としてフランス革命後の第一共和制における徴兵制の回避率やフランス語以外の土着言語の普及率を用いて、政治発展におけるインフラ拡充の影響を検証した。例えば図3は郵便局が設置された都市を地図上にプロットしたものであるが、設置都市から距離が離れるほど徴兵制の回避率が上がり、また土着言語の使用率が上がることを示した。こうした関係は、首都からの距離(円で示してある)を考慮してもなお統

計的に有意であることが分析によって示した。

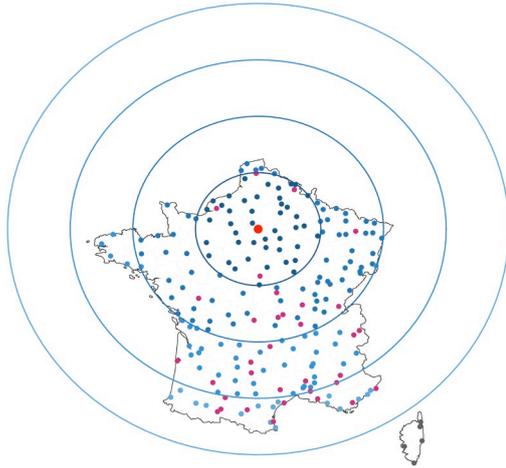


図3：フランスにおける郵便網。青が設置都市、赤が非設置都市。円は首都パリからの距離（200km, 400km, 600km, 800km）。

本論文はAPSAを初め国際会議で4回報告し、その後APSAが管理するオープンアクセスの論文レポジトリである“APSA Preprint”に掲載され、世界に公開されている。2020年6月現在、経済史トップジャーナルで査読中である。

上記3本の論文を含め、完成した論文は全て研究者のホームページで公開しており、ダウンロード可能となっている。URLはwww.yusasaki.squarespace.com。

< 引用文献 >

- [1] Bates, Robert H. 2008. *When Things Fell Apart: State Failure in Late-Century Africa*. New York: Cambridge University Press.
- [2] Besley, Timothy, and Torsten Persson. 2009. “The Origins of State Capacity: Property Rights, Taxation, and Politics.” *American Economic Review* 99(4): 1218-44.
- [3] Hoffman, Philip T. 2015. *Why Did Europe Conquer the World?* Princeton: Princeton University Press.
- [4] Tilly, Charles. 1992. *Coercion, Capital, and European States, AD 990-1992*. Malden, MA: Blackwell.
- [5] Weber, Max. 1978[1920]. *Economy and Society: An Outline of Interpretive Sociology*. Berkeley: University of California Press.
- [6] Wimmer, Andreas. 2013. *Waves of War: Nationalism, State Formation, and Ethnic Exclusion in the Modern World*. New York: Cambridge University Press.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Yu Sasaki	4. 巻 none
2. 論文標題 Ethnic Autonomy	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 APSA Preprint	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.33774/apsa-2019-25rz9-v2	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計8件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 7件）

1. 発表者名 Yu Sasaki
2. 発表標題 The Royal Consultants: Personnel Modernization and the Bureaucratic Transition in Pre-modern Europe
3. 学会等名 Japan Society for Quantitative Political Science (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yu Sasaki
2. 発表標題 Language Underpinnings on Europe's Rise
3. 学会等名 Midwest Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yu Sasaki
2. 発表標題 Ethnic Autonomy
3. 学会等名 Japan Society for Quantitative Political Science (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yu Sasaki
2. 発表標題 Ethnic Autonomy
3. 学会等名 American Political Science Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yu Sasaki
2. 発表標題 Ethnic Autonomy
3. 学会等名 Understanding State Capacity conference (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yu Sasaki
2. 発表標題 Language Underpinnings on Europe's Rise
3. 学会等名 American Political Science Association
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yu Sasaki
2. 発表標題 Language Underpinnings on Europe's Rise
3. 学会等名 Tokyo Conference on Economics of Institutions and Organizations (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yu Sasaki
2. 発表標題 Language Underpinnings on Europe's Rise
3. 学会等名 World Economic History Congress (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----